

基金ホームページURL ● <http://www.jkcf.or.jp>

発行 財団法人 日韓文化交流基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号
虎ノ門ワイコビル3F
電話 03-5472-4323 FAX 03-5472-4326
発行日 2008年9月30日

韓国の中学生200名が訪日研修を行う

5～6月に韓国全土から選抜された中学2～3年生200名（P10韓国中高生訪日研修団第1～4団の4グループ）が来日し、関東地方で研修を行いました。

一行は日本到着後すぐ、外務省で宇野治外務大臣政務官（当時）を表敬訪問しました。宇野政務官からは「日本の文化や科学技術などを直接見て、聞いて、体験して、よく知っていただきたい。帰国後も友人や家族などに体験を説明してほしい」という挨拶がありました。質疑応答では、日本の文化、外交政策、日本人の職業観など、幅広い質問が飛び出し、日本に対する関心の高さと積極的に日本理解に取り組もうとする様子が見られました。

今回の研修で、韓国中学生が最も期待を寄せていたプログラムが学校訪問でした。訪問校の生徒と一緒に授業を受け、給食を試食し、全体交流会では

両国の伝統芸能の披露も行われました。両国の生徒たちは英語や身振り手振りで懸命にコミュニケーションを取るなど、1日の短い訪問で積極的な交流が繰り返され、お互いに理解を深めました。

そのほか、都内では浅草、博物館、防災館、就農支援施設、ユニバーサルデザイン展示施設などを見学し、防災体験では韓国ではなじみの薄い地震への対処法を学びました。週末には、日光地方を訪れ、東照宮などの見学に加え、伝統工芸の日光彫を習い、写真立てを作製しました。また、自然博物館のレクチャーを通して、多くの観光客で賑わう裏で当地が抱える環境問題



訪問校の生徒からメッセージカードを受け取る韓国中学生

や、人と動植物との共生について考える機会も持ちました。

この中高生交流は、1999年度より実施していますが、2007年度に日本政府が立ち上げた「21世紀東アジア青少年大交流計画」に再編成され、事業規模が拡大されたものです。2008年度は中学生4団体200名に加え、9月から11月にかけて高校生4団体200名の招へいを予定しています。



防災館で応急手当を習い、団員同士で実際に練習をした

実施日程例

- | | | |
|-----|---|--|
| 1日目 | 火 | 成田空港着、外務省表敬 |
| 2日目 | 水 | 浅草寺、仲見世、皇居見学、歓迎昼食会、江戸東京博物館見学 |
| 3日目 | 木 | 防災体験、PASONA O ₂ 、パナソニックセンター東京、東京みなと館、TOYOTAユニバーサルデザインショーケース見学など |
| 4日目 | 金 | 千葉県内中学校訪問、東京タワー見学 |
| 5日目 | 土 | 新幹線移動（東京→宇都宮）、日光見学（日光東照宮、中禅寺湖遊覧、日光彫体験） |
| 6日目 | 日 | 日光見学（日光自然博物館、華厳の滝）、新幹線移動（宇都宮→東京）、ショッピングモール見学 |
| 7日目 | 月 | 成田山新勝寺見学、帰国 |

朝鮮開港期の中国人商人

ソウルから地下鉄1号線に乗り、終点の仁川駅で降りると、駅舎の真向かいに「中華街」と記された大きな門が見える。この門をくぐり緩やかな坂を登ると、中国から輸入した雑貨や食料品を扱う店、中華料理店などが集まる一角がある。このごろは観光ガイドでも紹介され、週末の食事時などはかなり賑わっているようだ。この辺りに中国人が集まり住むようになった歴史は古く、仁川が開港場となった1880年代に遡る。

仁川に限らず、世界中で見られるチャイナタウンのかなりの部分は19世紀後半に起源を持つ。中国人の海外移住は18世紀から東南アジアを中心に増えつつあったが、この時期から欧米列強のアジア進出や産業革命などの影響を受け、規模も移住先も格段に広がった。日本の長崎や神戸、横浜の中華街も基本的にはこの時期に形成されたものである。朝鮮の場合、1882年に中国人の渡航と貿易が自由化され、首都ソウル

や開港場を中心として中国人の姿が見られるようになった。上で述べた仁川の中華街も、この時に中国人の居住地域として指定された居留地の名残なのである。

さて日本の場合、開港場や居留地には西洋文明の窓口というイメージが伴っている。しかし実際のところ明治時代の開港場で最も多かった外国人は中国人であり、貿易商として日本とアジアを結びつける重要な役割を果たしていた。開港後の朝鮮においても、日本人よりは少なかったものの、西洋人よりはずっと多くの中国人が活動しており、中国との貿易の担い手として活躍していた。このような中国人商人の活動を通じて、開港直後のアジアと朝鮮の関係を考えなおしてみたいというのが、筆者の関心の出発点である。

朝鮮の開港後、中国人商人たちが活発な活動をしていたことは各種の記録に現れる。日本人商人はそれより数年前早く1870年代から活動を開始していたが、その地位は1880年代半ばから中国人商人の猛追を受ける。朝鮮の各開港場に駐在していた日本領事たちは、本

省への報告の中で、中国人商人の増加に対する危機感をしばしば表明している。

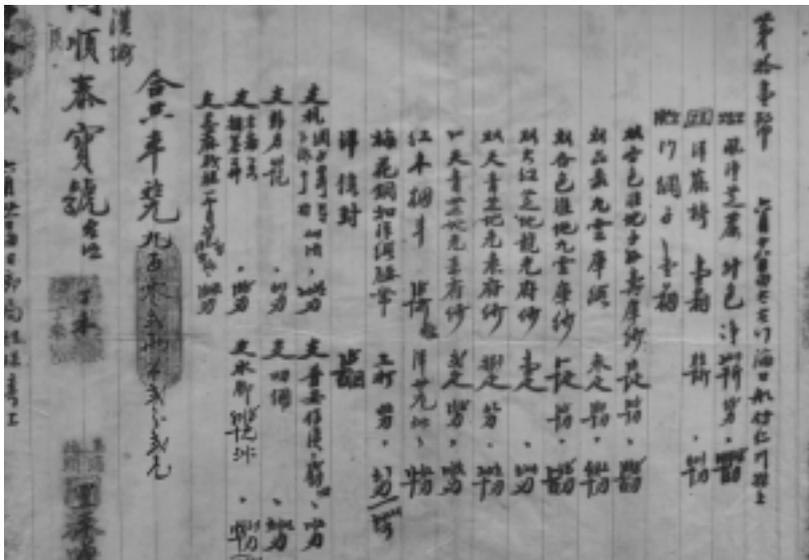
しかしこうした中国人商人の活動の実態はほとんど知られていない。筆者はソウル大学に所蔵される同順泰という商店の資料を用いてその一端を明らかにしようとしている。同順泰はソウルに本拠を置く貿易商であり、1885年ごろ広東省出身の譚傑生という人物によって設立された。日清戦争のころには既に朝鮮を代表する中国人商店となっており、植民地期の1930年代までソウルで一二を争う富豪として知られていた。現存する資料は、1880年代末から1900年代にかけ、ソウル本店の譚傑生が仁川・群山などの支店や海外各地の取引先との間でやりとりした書簡と仕切書などで、あわせて2800件弱になる。同順泰の長い歴史に比べれば限られた分量に過ぎないが、それでも当時の中国人商人の肉声を聞くことができるかけがえのない資料である。

同順泰の商業活動

資料によれば同順泰の貿易活動は主に上海との間で行われていた。同順泰の経営者である譚傑生の妻方の親戚が上海でも有数の貿易商であり、同順泰にとって最大の取引先かつ出資者であった。上海は当時東アジア最大の物流センターであり、同順泰は上海から中国製の絹織物のほかイギリス製の綿織物やさまざまな洋雑貨類を仕入れ、朝鮮に輸入していた。輸入品はソウルのほか、出張員を通じて朝鮮の各地で売りさばかれた。

さて同順泰の海外取引先は、上海だけではなく香港や広東、山東省の煙台、

同順泰文書の一例



日本の長崎・神戸・横浜などにも分布していた。これらの取引先はいずれも譚傑生と同じ広東省出身の中国人商人であり、中には譚傑生自身と血縁関係にある者もいた。これらとの取引額は必ずしも多くなかったが、同順泰にとっては不可欠の存在だった。たとえば日清戦争にあたり譚傑生がどうふるまったかを見てみよう。1894年7月の開戦後、朝鮮は短期間のうちに日本の占領下に置かれ、譚傑生も山東省に避難することになった。しかし朝鮮での戦闘が一段落した同年末、譚傑生はソウルに舞い戻った。このころ上海と朝鮮を結ぶ定期航路や電信は、開戦以来途絶したままの状態であった。そこで同順泰は、日本の長崎や神戸の取引先を通じて、迂回的に上海との貿易を再開したのである。折から品薄のソウルで商品は飛ぶように売れ、同順泰は巨利を博することになった。

日清戦争までの朝鮮には清朝の政治的な影響力が強く及んでいた。中国人商人の活動もそうした清朝の庇護の下で発展したものだという見方がある。確かにそれは否定できないが、決して清朝と一蓮托生の存在だったわけではない。上の例からもわかるように朝鮮の中国人商人は、東アジアの広い範囲にわたるネットワークに支えられながら、国家と国家のはざまを柔軟にすり抜けて活動していたのである。

とはいえ譚傑生の主観のなかで「故国」がどのような位置を占めていたかは別の問題である。譚傑生は広東に残した家族のもとに数年に一回は帰郷していたし、清朝をめぐる政治的なニュースも積極的に収集していた。そのような傾向はむしろ日清戦争後に強まる。例えば1898年の康有為らによる政治改革運動には強い関心を寄せ、取引



仁川中華街

先への手紙にも耳にした噂を逐一記している。改革が西太后らの介入で挫折した時には強く憤り、改革の遅れによって割を食うのは「いつも我ら海外の中国人なのだ」と漏らしている。このころ清朝の政治的な勢力は朝鮮から後退し、譚傑生自身も従業員に対して「もはや大国人ではないのだから朝鮮人と摩擦を起こさないように」と諭さねばならない状況であった。こうしたなか彼は逆に国家を強く意識するようになったようである。世界に散在する華僑らが中国の革命運動に影響を与えたことはよく知られているが、朝鮮の場合についても、朝鮮人自身のナショナリズムの問題とあわせ、検討の必要がある問題といえよう。

放、東西冷戦という時代の流れのなかで曲折をたどった。現在その出身地のほとんどが中国大陆であるにもかかわらず、外国人登録上の国籍は台湾であることは象徴的である。このような過去はこれまでほとんど注目されてこなかった。しかし現在の韓国では、グローバル化の進展と移住外国人の増加に伴って華僑の存在が改めて注目され、あわせて韓国社会が華僑をどのように受け入れてきたのかが問い直されている。華僑の歴史は朝鮮（韓国）が東アジア世界とどのように相対してきたのかを集約的に反映しているのであり、筆者の研究もまたそのような方向を目指している。

近現代東アジア史のなかの 朝鮮華僑

朝鮮（および解放後の韓国）における華僑の歴史は、19世紀末の開港によってはじまり、その後の植民地化と解

PROFILE

いしかわ りょうた



佐賀大学経済学部准教授。日本学術振興会特別研究員、佐賀大学経済学部講師・助教授を経て現職。昨年4月1日から2月28日まで訪韓フェローとして、ソウル大学校奎章閣韓国学研究院へ滞在。

介護保険制度の導入と 地域間格差

介護保険制度は介護サービスの社会化を目的として2000年に導入された新しい社会保険制度である。介護保険制度が導入されることによって、今まで医療保険制度でカバーされていた「社会的入院」（入院治療の必要性がないにもかかわらず、介護体制の不備などにより入院している状態のこと）が解消され、医療資源の効率的な利用が可能になるとともに、地域間格差も解消されると予想された。しかし制度の導入後も医療費の地域間格差は依然として存在し、新たに介護費の地域間格差の問題も指摘されている。

そこで筆者は、介護保険制度が定着した第2期介護保険事業期間（2003年～2005年）のデータを用いて、介護保険制度の導入が老人医療費や地域間格差に与えた影響を分析した。それにより、その関係性を明確にするとともに、介護費と老人医療費の地域間格差の要因を明らかにすることが研究の目的である。

介護保険制度の導入後、老人医療費の地域間格差は急速に減少したが、そ

の後には一定の水準を維持していた。つまり介護保険制度の導入によって医療の非効率的な部分である「社会的入院」が解消され、老人医療費の地域間格差は一時的に是正されたが、「社会的入院」以外の要因による地域間格差は依然として存在していた。

また、介護保険制度は新たに介護費の地域間格差をもたらし続けた。都道府県間の介護費の地域間格差は、2000年度には2.37倍もあったが、制度が定着するにつれてその格差は縮小し、2005年には1.66倍にまで減少した。一見すると格差が縮まったかのように見えるが、実際には一人当たり介護給付費が高い都道府県では介護給付費の増加率が低いのに対して、一人当たり介護給付費が低い都道府県では介護給付費の増加率が高いという事情が背景にある。

老人医療費と介護費の 地域間格差の要因

では、老人医療費と介護費の地域間格差に影響を与える要因とは何か。それはさまざまなものが考えられるが、介護費の決定要因に関する研究は制度

の歴史が浅いので、多様な研究は行われておらず、未だに明確ではない。さらに、老人医療費と介護費との関係については実証研究によって異なる結果を示しており、研究者間に共通のコンセンサスが得られていない状況である。

まず老人医療費の地域間格差の要因について、老人医療費を一人当たりの入院医療費と入院外医療費に分け、需要側の要因と供給側の要因を考慮して重回帰分析を行った。

その結果、老人医療費は診療受診率と所得、医師数が高い都道府県では高くなるが、検診受診率と入院日数が高い都道府県では低くなることがわかった。これは先行研究の結果と類似した結果であった。

また、介護費の地域間格差の要因について、介護費を一人当たりの施設介護費と在宅介護サービス費に分けて、需要側と供給側の要因を考慮して重回帰分析を行った。

その結果、定員数、所得、要介護度が高いほど介護費は高くなる傾向があった。介護費に関する分析も先行研究の結果と類似した結果であった。

医療費と介護費の地域間格差を完全に解消して標準化を達成することは、現実的には不可能であり、そのような

■ <表1> 医療費に影響を与えるとされた主な要因

需要側からの要因	受診行動	受診率、受療率
	経済・社会	所得、離婚率、持ち家比率、自宅での死亡割合、独居老人比率、世帯人員数、年齢構成(高齢化)、産業別就業人口構成比
	生活習慣	食事、運動、喫煙、飲酒
	疾病構造	疾病種類、併症
供給側からの要因	医療供給体制	病院数、診療所数、有床診療所数、無床診療所数、医療施設数、病院病床数、病床数、医師数、医療従事者数、ICU数、CT台数
	診療行為	手術、在院日数
	保健活動	健診受診、健康教育、保健事業情報公開
	介護・福祉サービス	ショートステイ、老人ホーム、ホームヘルパー

資料：医療経済研究機構『国及び都道府県レベルでの医療費の決定要因分析』2007年、p.17

適切な機能分担に関する研究

勤労福祉公団労働保険研究院責任研究員 文成炫

■<表2>都道府県別の一人当たり老人医療費の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	年平均増加率
最高の都道府県	1,041,687	1,078,407	934,485	927,751	904,564	922,667	965,415	1,019,650	1.76%
全国平均	800,694	832,108	757,856	756,618	736,512	782,721	780,206	821,403	
最低の都道府県	612,612	642,795	594,213	602,141	596,480	612,042	634,872	672,853	2.52%
都道府県格差	1.70倍	1.68倍	1.57倍	1.54倍	1.52倍	1.51倍	1.52倍	1.52倍	

資料：厚生労働省『老人医療費事業年報』各年度から作成

■<表3>都道府県別の一人当たり介護費の推移

	第1期介護保険事業			第2期介護保険事業			平均増加率
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
最高の都道府県	238,815	282,357	289,700	278,400	288,400	282,800	3.44%
全国平均	140,525	176,468	193,300	206,800	219,900	218,700	9.25%
最低の都道府県	100,746	131,679	146,000	159,700	171,100	170,800	11.14%
都道府県格差	2.37	2.14	1.98	1.74	1.69	1.66	

資料：厚生労働省『介護保険事業状況報告』各年度から作成

政策を考えることも困難であろう。ある程度、やむを得ない要因については認めるべきであるが、保険の運営主体である市町村がどうすることもできない要因については、国や都道府県レベルでの対策を立てて役割分担を明確にする必要がある。

老人医療費と介護費の関係性

次に、老人医療費と介護費は補完関係にあるか、あるいは代替関係にあるのだろうか。

先行研究において、老人入院医療費と施設介護サービス費との関係性は不明確で、研究によっては正反対の結果を示していた。それは、介護保険制度が導入された初期のデータを用いて分

析した結果であり、制度導入の初期にはサービス供給体制の不備や受給者の増加などの特殊な状況にあった可能性が高い。

介護保険制度が定着した第2期介護保険事業期間でのデータを用いた分析では、老人医療費と介護費は一貫して補完関係であることを示した。つまり病院に入院する患者が増えれば介護施設の入所が減るという代替関係ではなく、老人入院医療費が高い地域は施設介護サービス費も高いという補完関係が存在する。

特に老人入院医療費と施設介護サービス費は、介護保険制度が導入された2000年度には、老人入院医療費が低かった地域で施設介護サービス費が急速に増加する代替関係を示したが、制度初期の不安定性が解消された後はむしろ

補完関係が強く表れている。

このような研究は2008年7月から老人長期療養保険制度(韓国版介護保険制度)を導入した韓国に示唆する点が多い。韓国も日本と同様に、老人の介護問題を医療から切り離して老人長期療養保険の給付対象にすることで、医療資源の効率的な活用と老人医療費の増加を抑制する目的で制度の導入を決めたからである。今は制度の初期段階で、老人長期療養制度の定着を目指して運営面での微調整を行っている。

韓国でも老人医療費と長期療養費との関係については政策担当者を含め、多くの研究者の関心事であり、研究が今後盛んに行われる可能性が高い。その意味で本研究で行った分析は、今後の韓国の老人長期療養保険制度の政策評価の上で参考になるとと思われる。

■<表4>老人医療費と介護費の相関

	2003年	2004年	2005年
一人当たり老人入院医療費と一人当たり施設介護サービス費の相関	0.39	0.67	0.64
施設介護受診率と入院受診率の相関	0.66	0.68	0.64
一人当たり老人入院医療費と施設介護サービス費の伸び率の相関	0.23		

注：一人当たり老人入院医療費は2003年度、一人当たり老人施設介護サービス費の伸び率は第1号被保険者一人当たりの2003年から2005年の年平均

PROFILE

ムン ソンヒョン



勤労福祉公団労働保険研究院責任研究員。2007年9月から2008年7月までフェローとして日本福祉大学COEプログラム客員研究員として来日。京都大学経済学研究科(修士・博士)。専門は医療経済学。

第一回日中韓学生国際フォーラム LEAF JAPAN SESSION 2008

LEAF JAPAN実行委員会広報局長 木村 美羽

LEAFの設立の想い

LEAF (Linking East Asian Futureの略) は、北京大学に学ぶ日本・中国・韓国の学生発起人の呼びかけにより、去年設立されたばかりの日中韓の学生が運営する国際学生団体である。

グローバル化が進む今日、世界各国との協調がますます重要となってきている。しかし、日本と中国・韓国の関係については、残念ながら多くの人が大きな溝があると感じているだろう。他国への信頼感の欠如、協力して状況を改善しようと行動を起こす人材の不足、互いに知り合う機会・場の少なさ……こういったことが原因なのではないか。

友好関係を築きたいという誰もが思う共通の願いを実現するために生まれたのが、このLEAFという団体である。東アジアの学生が共に過ごし、現実の課題に目を向け熱く意見を交わし、自分たちの未来を考える場を提供することで、東アジアのさまざまな問題を解決することが私たちの最終的な目標だ。

日中韓3つの委員会、英語を用いて直接会わずにコミュニケーションをとることはとても難しく、ディスカッションテーマ決定の際に誤解が生じて意見が対立することもあった。しかし、互いを理解しようという姿勢で向き合い、何度も話し合いを重ねることで、だんだんと仲が深まっていった。こうしたステップを経て絆が生まれた私た

リーダへのメッセージ
公開シンポジウム…現在の東



ちは、ついに5月、東京に集った。

LEAF JAPAN SESSION

去る5月13日から17日の5日間、「LEAF JAPAN SESSION 2008」が今年初めて開催され、各国から選ばれた54名の学生が集った。

フォーラム初日には、小宮山宏東京大学総長に基調講演、薬師寺克行「論座」編集長、北城格太郎日本IBM(株)最高顧問、田中均(財)日本国際交流センターシニア・フェローによるパネルディスカッションで、東アジアの学生へのメッセージをいただいた。

その後、参加者は環境・経済・食料の3つの分科会に分かれ、省庁・企業・NGOなどを訪問し、さまざまな視点から見た現状・課題・将来の展望—特に日中韓の協力体制についてレクチャーを受けた。その上でディスカッションを行い、議論がより確かで白熱したものとなった。

そして最終日には、フォーラムの集大成として、グループプレゼンテーションが行われた。環境分科会は地球温暖化などの可能な対策と市民団体の役割について、CSRがテーマであった経済分科会は望ましいCSR活動について、食料安全保障がテーマであった食料分科会では、食料危機の克服方法や日中韓三カ国の協力体制について議論した結果が報告された。

LEAFが描く未来

5日間という短い時間では、大きな成果を出すことや深い絆を築くことはなかなか難しい。しかし、日本人参加者からは「お互いを理解することができるのだろうか、という不安が初めは



最終報告会：ここで築いた絆が東アジアのよりよい未来につながるだろう

あったが、お互いの話に耳を傾けるといってごく単純なことさえできれば、価値観が違っていても理解し将来のビジョンを共有できるということがわかった」「中国、韓国の友人ができたということがとても嬉しい」、中韓の学生からも「直接日本を訪れ、日本の学生と話すことで日本の見方が変わった」「自分たちが中心となって、近い将来三カ国で協力した取り組みを行いたい」という声をもらった。LEAFの取り組みの第一歩としては今回の日本セッションが成功したと言えると思っている。

現在日本実行委員会は、今回のセッションの反省を活かしながら、次回の中国セッションや来年の日本セッションに向けて動き始めている。第一回日本セッションは東アジアのよりよい未来へ近づくためのほんのきっかけにすぎないが、私たちはこれが確かな第一歩であると信じている。

LEAF

2007年、東京大学、東京外国語大学、慶應義塾大学の学生を中心に設立。現在は約20名が所属。中国は北京大学、韓国はソウル大学校を中心に実行委員会があり、それぞれ約15名の学生が所属している。
<http://leaf-japan.org>

きむら みゆ

現在、東京大学教養学部国際関係論分科に在籍。LEAF JAPAN実行委員会で広報局長を務める。



去る6月27日(金)から7月17日(木)まで「アートイン木町プロジェクト『つなぐ』'08」が行われた。このプロジェクトは昨年度からNPO法人山口現代芸術研究所(以下YICA)の主催で行われているアーティスト・イン・レジデンス事業で、山口市木町にある木町ハウスをレジデンス場所としている。今回、本年度最初のアーティストとして韓国の蔚山市よりウォン・ハ氏(蔚山大学校美術学部准教授)を招聘し、美術作品の制作現場の公開、自作および中心商店街での展示などを行った。

滞在期間中、ウォン・ハ氏は日々非常に精力的な活動を行った。自作についてのプレゼンテーション、ギャラリースペースでの個展、一般向けの講演会、ワークショップ、中心商店街でのリサーチをふまえたワークショップ参加者との共同の作品発表などである。

七夕を連想させる展示

個展は「Wish Flow」というテーマのとおり、人々の願い(Wish)が重要な要素になっていた。何百個もの折り紙の船がスクリーンとなり、作者が韓国で行ったインタビューで集めた人々の願いの言葉がゆっくりと河のように流れてゆく。また、観客は折り紙に自分の願いを書くことが促され、そ



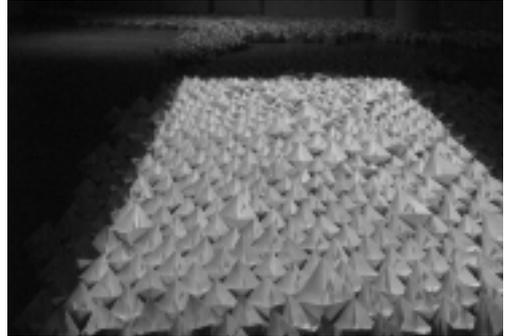
商店街で行ったリサーチ活動からの作品制作・展示(レンタルボックス街知箱)

の紙を折って船をつくり会場のどこかにそれを置いてゆく趣向になっていた。ちょうど七夕のシーズンで、短冊が吊るされた笹飾りが街のあちこちで見られたので、この作品から七夕を思い出す観客も少なくなかった。作家曰く、日本の七夕の風習を知っているこの作品をこの時期に展示することを思いついた訳ではないとのこと、不思議な偶然の一致を感じずにはいられない展示であった。

講演会では、自らの過去のインスタレーション作品の紹介と、日韓両国の現代美術界に影響を与えた李禹煥に始まる「もの派」から、韓国の現代美術の状況を、系統立てて紹介していただいた。隣国ながら、日本ではなかなか紹介されない作家の作品など、貴重な映像を見せていただけたと思う。

地域における芸術の意味と可能性

また、山口市や中心商店街の再生、保存、活性化をテーマに、主に学生や美術家が参加してワークショップを行った。地域の「どこを新しくしたいか?/どこを残したいか?」などのリサーチを商店街の現場で行い、同じテーマで参加者それぞれが作品を制作した。作品の素材は基本的に商店街の中で購入したものか、地域にちなんだものを使い、完成作品は商店街の貸しスペースで展示・販売した。参加者は、普段明確にすることがなかった地域に対する問題意識を強くもつことになった。たとえば一番多くの人々が保存したい場所としてあげたのは室町時代から伝わる瑠璃光寺の五重塔で、一方「新しくしたい場所はどこですか?」という質問に対し、70代くらいの男性



ウォン・ハ展-Wish Flow- C.S赤れんがでの展示風景

は、老人がくつろげる場所が商店街の中に欲しい、と答えていた。また、まず市民の心の変化を促すことが必要だと答えた人もいた。

ウォン・ハ氏自身もこういった傾向のワークショップをすることは珍しく、非常に意味深くて面白い意見を知り、刺激を受けたと述べていた。

今回のプロジェクトは、国際交流やアーティスト・イン・レジデンスを通して芸術のもつ意味と可能性を地域の人々と地域の活動の中に浸透させようとするNPO法人YICAの従来からの活動の延長線上にある。かつては欧米からの作家の招聘が多かったが、今後は地理的に近いアジア諸国の作家との交流も積極的に進めていきたい。また、大きな美術館やアートセンターではなかなかできないような、小回りのきくアーティスト・イン・レジデンスのあり方を模索していきたいと考えている。

PROFILE

なかの よしひさ



山口大学教育学部美術教育講座准教授。NPO法人YICA事務局長、美術家。個人としての作家活動の他、アート・ユニット、ノーヴァヤ・リューストラ(Novaia Liustra)のメンバーとして釜山ビエンナーレ2004に出展。蔚山+山口日韓交流現代美術展を企画するなど、現代美術のフィールドを中心に、国内外で作品を発表している。今秋、韓国蔚山市で行われる美術展TEAF2008に参加。

大学間協定に基づく交換留学生支援事業で 年間200名の韓国学生に奨学金支援

当基金は2007年度より「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として、大学間の交流協定等に基づき招へいされた韓国留学生へ奨学金を支給する「21世紀東アジア青少年大交流計画奨学金（韓国）」事業を独立行政法人日本学生支援機構に委託しています。

本事業は、わが国の大学が韓国の大学との学生交流に関する協定等に基づき招へいした留学生に奨学金を支給することにより、両国の学生交流の一層の拡充を図り、相互理解と友好親善を増進することを目的としています。韓国の大学に在籍する大学生もしくは大学院生で、日本の大学へ3カ月以上1年以内の期間留学する留学生を対象とし、採用者には渡日時1回限りの留学準備金15万円、月額8万円の奨学金が支給されます。初年度は2007年10月から2008年3月までの間に韓国の80大学から派遣され、日本の115大学が受け入れた200名が採用されました（右表上）。

文部科学省がわが国の大学等における諸外国との交流状況を把握するために平成18年度に実施した「大学等間交流協定締結状況調査」の結果によると、交流協定数は過去5年間で着実に増加し、同年10月1日現在13,484件に上ります。協定締結相手国は、中国が1位で2,565件であり、次いでアメリカ2,298件、韓国は3位の1,467件の順となっています。

協定に基づく交流内容としては、学生の派遣、受け入れ、共同プログラムの実施等の学生交流や、教育・研究者の相互交流、共同研究の実施等の教員・研究者交流、事務職員交流等、様々な形態がありますが、全体の8割強の協定に学生交流、教員・研究者交流が盛り込まれ、日本からの派遣人数が受け入れ人数を上回っています。

韓国との大学間協定に基づく交流の状況を見ると、日本からの派遣学生1,774名に対し、韓国からの招へい学生3,667名と、倍以上の受け入れを行っているという特徴があります（右表下）。

日本学生支援機構による対韓国奨学金事業は、2年目に当たる2008年度も昨年度と同じレベルで実施中ですが、

2009年度については更に増員することが検討されています。

●2007年度 21世紀東アジア青少年大交流計画奨学金（韓国）事業実績（単位：名）

受け入れ大学	人数	受け入れ大学	人数	受け入れ大学	人数
東京経済大学	9	立命館アジア太平洋大学	2	大阪市立大学	1
九州大学	8	長崎外国語短期大学	2	兵庫県立大学	1
明海大学	7	小樽商科大学	1	熊本県立大学	1
別府大学	6	帯広畜産大学	1	札幌学院大学	1
別府大学短期大学部	6	北見工業大学	1	宮城学院女子大学	1
東北大学	5	弘前大学	1	獨協大学	1
大阪大学	5	宮城教育大学	1	国際武道大学	1
広島修道大学	5	秋田大学	1	慶應義塾大学	1
梅光学院大学	5	筑波大学	1	専修大学	1
山形大学	4	千葉大学	1	大東文化大学	1
静岡大学	3	東京外国語大学	1	東海大学	1
兵庫教育大学	3	東京学芸大学	1	日本大学	1
大阪経済法科大学	3	東京工業大学	1	武蔵野大学	1
北海道大学	2	一橋大学	1	早稲田大学	1
室蘭工業大学	2	横浜国立大学	1	フェリス学院大学	1
茨城大学	2	新潟大学	1	新潟産業大学	1
宇都宮大学	2	長岡技術科学大学	1	富山国際大学	1
群馬大学	2	静岡教育大学	1	静岡文化芸術大学	1
東京大学	2	富山大学	1	中部大学	1
お茶の水女子大学	2	名古屋大学	1	名古屋外国語大学	1
金沢大学	2	愛知教育大学	1	京都ノートルダム女子大学	1
信州大学	2	豊橋技術科学大学	1	龍谷大学	1
京都大学	2	滋賀大学	1	園田学園女子大学	1
大阪大学（旧大阪外国語大学）	2	京都教育大学	1	姫路獨協大学	1
大阪教育大学	2	京都工芸繊維大学	1	神戸芸術工科大学	1
鳥取大学	2	神戸大学	1	関西国際大学	1
香川大学	2	奈良教育大学	1	吉備国際大学	1
愛媛大学	2	奈良先端科学技術大学院大学	1	四国学院大学	1
福岡教育大学	2	島根大学	1	久留米大学	1
長崎大学	2	岡山大学	1	福岡国際大学	1
熊本大学	2	広島大学	1	活水女子大学	1
鹿児島大学	2	徳島大学	1	長崎純心大学	1
城西大学	2	鳴門教育大学	1	長崎外国語大学	1
神田外語大学	2	高知大学	1	志學館大学	1
国士館大学	2	九州工業大学	1	沖繩大学	1
金城学院大学	2	佐賀大学	1		
桃山学院大学	2	大分大学	1		
九州共立大学	2	宮崎大学	1		
九州女子大学	2	岩手県立大学	1		
熊本学園大学	2	愛知県立大学	1		

*115大学 200名

●韓国との大学間交流協定に基づく日本側機関の受け入れ・派遣学生数（単位：名）

受け入れ者数	派遣者数
国立大学	484
公立大学	118
私立大学	1,160
その他	12
合計	1,774

*文部科学省「大学等間交流協定締結状況調査」（平成18年10月1日現在）より一部抜粋して集計

新任理事・事務局長あいさつ

ユンドンジュ 旧満州と尹東柱

日韓文化交流基金理事・事務局長 阿部孝哉



私は永年外務省で朝鮮半島問題に携わってきましたが、今年3月迄中国瀋陽（旧奉天）の総領事を務める機会がありました。旧満州の一部である中国東北地方は、第二次大戦後に約150万人の在留邦人が引き揚げの過程で辛酸をなめた地域です。日本海を跨ぎ日本と至近の距離にある中国東北地方は、戦前は朝鮮半島が満州との交通ルートとなっていたため、日本との交流は活発でしたが、戦後は海に面している大連を除けば、日本との交流は疎遠になりました。

尹東柱が育った龍井にて

中国東北地方には約200万人の朝鮮族が居住しており、特に吉林省は古くから朝鮮半島との交通の要衝でした。昨秋、延辺朝鮮族自治州の龍井市を訪問する機会がありました。龍井市は、韓国の国民的詩人・尹東柱（1917年～1945年）が幼少期を過ごした地域で、満州国時代の日本総領事館が広大な敷地の中に昔の姿のままで残っています。かつて北間島といわれたこの地域は、植民地朝鮮を逃れた朝鮮半島出身者の移住先であり、抗日武装勢力の活動根拠地でもありました。

尹東柱は同志社大学在学中に治安維



満州国時代の日本総領事館（現・龍井市人民政府庁舎）

持法違反で逮捕され、27才の若さで福岡で獄死しました。その足跡は死後世間に知られるようになりましたが、日本の高校の現代国語教科書にも彼の代表作である「序詩」が掲載されています。私をはじめ尹東柱の存在を知ったのは、韓国の天安市にある独立記念館

を訪問した1990年代初頭でした。

北間島の中心地であった龍井市には、尹東柱の卒業した光明星園を含め中学校が4校ありましたが、現在は朝鮮独立運動の資料展示館となっている大成中学校の瀟洒な旧校舎を訪問した際、端正な顔立ちの尹東柱が後に韓国の宗教指導者となった竹馬の友の文益煥牧師と共に学生服姿で収まっている写真に出会い、久しぶりに尹東柱の詩を思い出しました。尹東柱の代表作である「死ぬ日まで天を仰ぎ、一点も恥じることなきことを……」で始まる「序詩」は、激動する時代の荒波の中で人知れず人生と格闘した青年尹東柱の純粋な心情の滲み出た詩です。

東北アジアの経済発展の要地

中国東北地方は、満州国という時代背景の下で、日本、朝鮮、中国の各民族が運命を翻弄された地域です。新天地を求めて大陸に移住し、夢破れて引き揚げの逃避行を味わった満蒙開拓団



旧大成中学校に建てられている尹東柱の詩碑「序詩」

にとっては悲惨な追憶の地となり、祖国を失った朝鮮半島出身者にとっては民族独立精神を滾らせた艱難辛苦の地となりました。

他方で、中国東北地方は、残留孤児を育てた中国人養父母の懐の広さを感じさせる大地です。朝鮮半島、モンゴル、ロシアの各国と接境する中国東北地方は、いずれ北朝鮮をめぐる国際環境が改善されれば、東北アジア地域の経済発展の要衝となる戦略的位置にあります。将来のこの地域の国際関係は、平和な国際環境であって欲しいものです。



学生服姿の尹東柱（後列右）と文益煥（後列中）

日韓文化交流基金事業報告

本号では、2008年度第1四半期（2008年4月1日から6月30日まで）の実施事業を紹介します。

1 青少年交流事業

訪日団

団体名	団長	計	男	女	期間	訪問校
韓国教員訪日研修団 (第1団)	権赫美 ソウル特別市教育庁 奨学士	20	8	12	5/13-5/22	都立城南特別支援学校 川崎市立川中島小学校 盛岡白百合学園
韓国教員訪日研修団 (第2団)	車太玟 蔚山第一中学校 校長	20	8	12	5/13-5/22	都立橋高等学校 川崎市立田島養護学校 一宮市立西成中学校
韓国教員訪日研修団 (第3団)	姜鎬成 全州第一高等学校 校長	20	8	12	6/3-6/12	都立港特別支援学校 横浜市立本牧小学校 新潟市立東曾根木小学校
韓国教員訪日研修団 (第4団)	金範鏞 ソウル特別市教育庁 奨学士	20	7	13	6/3-6/12	都立美原高等学校 横浜市立港南台ひの特別支援学校 福島県立会津学鳳中学校

団体名	団長	計*1	男*2	女*2	期間	訪問校
韓国中高生訪日研修団 (第1団・中学生)	文苗淳 京院中学校 校長	54	23	27	5/20-5/26	船橋市立前原中学校
韓国中高生訪日研修団 (第2団・中学生)	趙鏞幹 龍馬中学校 校長	54	16	34	5/20-5/26	習志野市立第一中学校
韓国中高生訪日研修団 (第3団・中学生)	文貞姫 ソウル特別市教育庁 奨学士	54	25	25	6/10-6/16	柏市立逆井中学校
韓国中高生訪日研修団 (第4団・中学生)	鄭英淑 仁川広域市教育庁 奨学官	54	16	34	6/10-6/16	流山市立常盤松中学校

*1 引率含む *2 生徒のみ

訪韓団

団体名	団長	計	男	女	期間	訪問校
日本教員訪韓研修団 (第1団)	木本匡紀 和歌山県教育庁学校教育局県立学校課 指導主事	19	12	7	6/24-7/3	ソウルチョンゴク初等学校 漢城科学高等学校（ソウル） 蔚山第一中学校

2 日韓歴史共同研究委員会

6月7日（土）、東京のホテルヴィラフォンテーヌ汐留で、第3回全体会議が開催されました。両国の研究委員がこれまでの研究の概要を報告し、進捗状況を確認しました。



3 韓日文化交流基金 日本文化視察団

6月6日（金）から10日（火）にかけて、団長・李相禹理事長（翰林大学校総長）ほか14名からなる韓日文化交流基金の第21次日本文化視察団が来日しました。9日（月）には日韓文化交流基金主催の歓迎晩餐会をホテルオークラで開催し、当基金役員と意見交換を行いました。



挨拶をする李相禹韓日文化交流基金理事長

4 報告書

以下の報告書が完成しました。これらの報告書は基金図書センターにおいて閲覧が可能です。

青少年交流事業

- 日本大学生訪韓研修団<第1団> (2008年3月4日~3月13日) 報告書
- 日本大学生訪韓研修団<第2団> (2008年3月18日~3月27日) 報告書

5 理事会

4月4日に第42回理事会が開催され、2008年度の事業計画案および予算案が承認されました。また、6月5日には第43回理事会が開催され、2007年度の事業実績及び決算が承認されました。役員の異動は次のとおりです。

理事

新任 宗岡正二 (社団法人日本鉄鋼連盟 会長)	退任 馬田一
新任 森詳介 (電気事業連合会 会長)	退任 勝俣恒久
新任 中山真 (社団法人日本電機工業会 会長)	退任 庄山悦彦

理事 (事務局長)

新任 阿部孝哉 (前駐瀋陽総領事、元駐釜山総領事)	退任 堀泰三
---------------------------	--------

6 維持会員

2008年4月1日~6月30日の期間に、特別会員10名、個人会員51名の方に維持会員制度にご加入いただき、112万円の会費収入となりました。皆さまのご厚意に深く感謝申し上げます (五十音順、敬称略)。

特別会員 10名

阿部孝哉	梅田博之	小山敬次郎	千玄室	檜崎正博 (2)	廣中平祐
堀泰三	前田二生 (2)	三浦隆	水谷幸正		

個人会員 51名

饗庭孝典	青野正明	秋月望	朝倉敏夫	池内敏 (2)	石川武敏
石渡延男	大谷森繁	岡田浩樹	生越直樹	越智通雄	金丸守男
喜多恵美子	木村光一	熊野清貴	倉田秀也	黒江克彦	桑野栄治
桑原きよみ	齋木崇人	阪田恭代	櫻井浩	柴公也	白川豊
須川英徳	徐勝	高正晴子	竹内宏	武末純一	田代和生
田中正敬	都恩珍	戸塚進也	永島広紀	中野照男	中山武憲
並木正芳	新納豊	波田野節子	浜田孝子	福士慈穂	福原裕二
松田利彦	松本厚治	松本誠一	真鍋祐子	茂木敏夫	守重知量
山根真理	柳震太	渡辺浩			

訂正 日韓文化交流基金NEWS第46号9頁「フェロー研究紹介 1980年代以降の都市再開発と文化戦略に関する研究」において、文末の「新たな都市に応じた都市制度や慣用の文化」とある表現は「新たな都市に応じた都市制度や寛容の文化」の誤りでした。

公募プログラム案内

2009年度 招聘・派遣フェローシップ

フェローシップは日韓両国の優れた研究者を派遣・招聘し、研究・調査等の活動を行う機会を提供するとともに、特に次世代を担う中堅・若手世代の研究者の相手国における滞在研究を支援する制度です。

2009年度分の募集期間は2008年10月1日から10月31日までとなっています。

	招聘フェローシップ (訪日)		派遣フェローシップ (訪韓)
	短期コース	長期コース	
期 間	1ヶ月～3ヶ月	3ヶ月を超え11ヶ月	1ヶ月～11ヶ月
年 齢 *1	満30歳以上	満30歳以上50歳以下	満30歳以上50歳以下
支給額 *2	滞在費月額	A. 180,000円 B. 210,000円 C. 240,000円	滞在費月額 A. 180,000円 B. 210,000円 C. 240,000円
	研究費月額	120,000円	研究費月額 70,000円
	渡航費	実費支給	渡航費 実費支給
			到着手当 65,000円 帰国手当 64,000円
書類送付先	ソウル日本大使館公報文化院、釜山総領事館、済州総領事館		日韓文化交流基金
募集期間	2008年10月1日～10月31日（締切日必着）		

*1 2009年4月1日現在の年齢

*2 滞在費月額は基金の基準により、申請者の研究歴等に応じて決定します。滞在費の支給額は当該月の相手国での滞在日数により増減します。

2009年度 人物交流助成

人物交流助成は日韓が共同で実施する青少年・草の根交流、シンポジウム・国際会議、芸術交流の各種事業を支援し、日韓の交流をより活性化・多様化させ、両国の友好・協力関係を深めることを目的としています。

対象分野

青少年・草の根交流	一般市民による日韓の相互理解のためのプログラム。特に、青少年交流を目的とする事業
シンポジウム・国際会議	日韓両国の文化や日韓関係など、両国に関わる人文社会科学分野のテーマを扱うシンポジウム・国際会議
芸術交流	専門家による公演・展示・共同制作など、芸術分野における本格的な交流を目的とする各種の文化事業

2009年度（2009年4月～2010年3月）実施事業に対する人物交流助成の申請を、2009年1月5日から1月30日まで受け付けます（年1回の募集のみとなりますのでご注意ください）。詳しくは募集要項をご覧ください。

フェローシップおよび人物交流助成の募集要項・申請書は当基金ウェブサイト <http://www.jkcf.or.jp> からダウンロードできますので、どうぞご利用ください。